

携帯電話を活用した社会インフラ

- 1 地域の課題に即時に対応する 地域情報のインフラ
- 2 住民への通報が優先 土石流等土砂災害をセンサ通報

事業 危機管理・社会インフラ 構築専門

社会の課題を解決する 社会インフラを事業化

商品 社会課題

- = 社会の放置した状態
- = 課題の解決 解決手段
- = 新しい発想のインフラ構築
- = システム 事業化

課題内容

災害通報	防災対策	ごみ減量	不法投棄
危機管理	防犯保安	警戒侵入	画像管理
店舗活性	駐車場	車両管理	物流輸送
農業地域	地域活性	地域過疎	自然環境
安全安心	有害鳥獣	緊急通報	在所状況
福祉対策	移動監視	教育問題	学校少子化
業務合理化・省力化		トータルデザイン	

インフラ化

1	消費経済と社会健全活性化	地域安全防犯監視 万引き防止摘発監視 店舗営業推進と活性情報
2	災害・震災支援	防災マンホールトイレ+被災者数計測の支援合理化 土石流・地すべり・洪水他災害等予防監視
3	21世紀の防犯監視	犯人映像捕獲摘発監視
4	危機管理	地球全域の緊急通報と場所特定探索 テロ対策等保安危機管理
5	学校、地域防犯対策	こどもの登下校等の安全 学校・住宅地域の安全
6	車両管理監視	駐車場・車両・物流の監視管理
7	広域危機管理	公共防災緊急通報+防災移動放送
8	地域問題、農業問題	広域地域・過疎活性対策
9	福祉	老人擁護・在室状況 公共のパブリックエリア対策
1 0	環境保全・自然環境	不法投棄法的摘発監視 県域ごみ減量化・企業側にたつゼロエミッション
1 1	業務合理化	民間、工場

地域課題に即時に対応する
総合地域情報の情報共有インフラ

- 関西文化学術研究都市 けいはんなプラザ ラボ棟
- 社会インフラシステム開発 株式会社 世須羅

地域課題に即時に対応

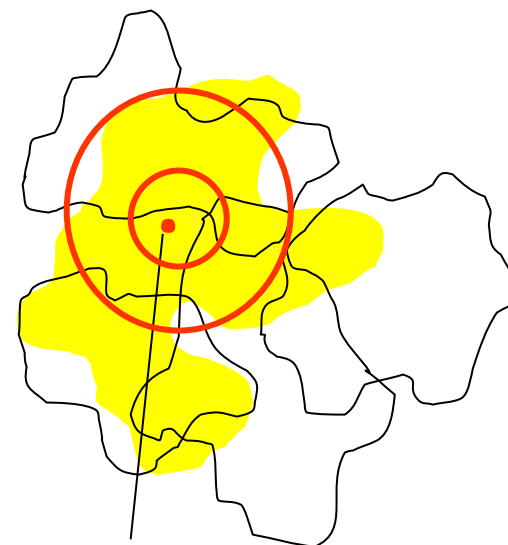
地域情報のインフラ

目的

- 地域全体の総合的な安全と安心
- ユビキタス社会への基礎インフラ

主旨

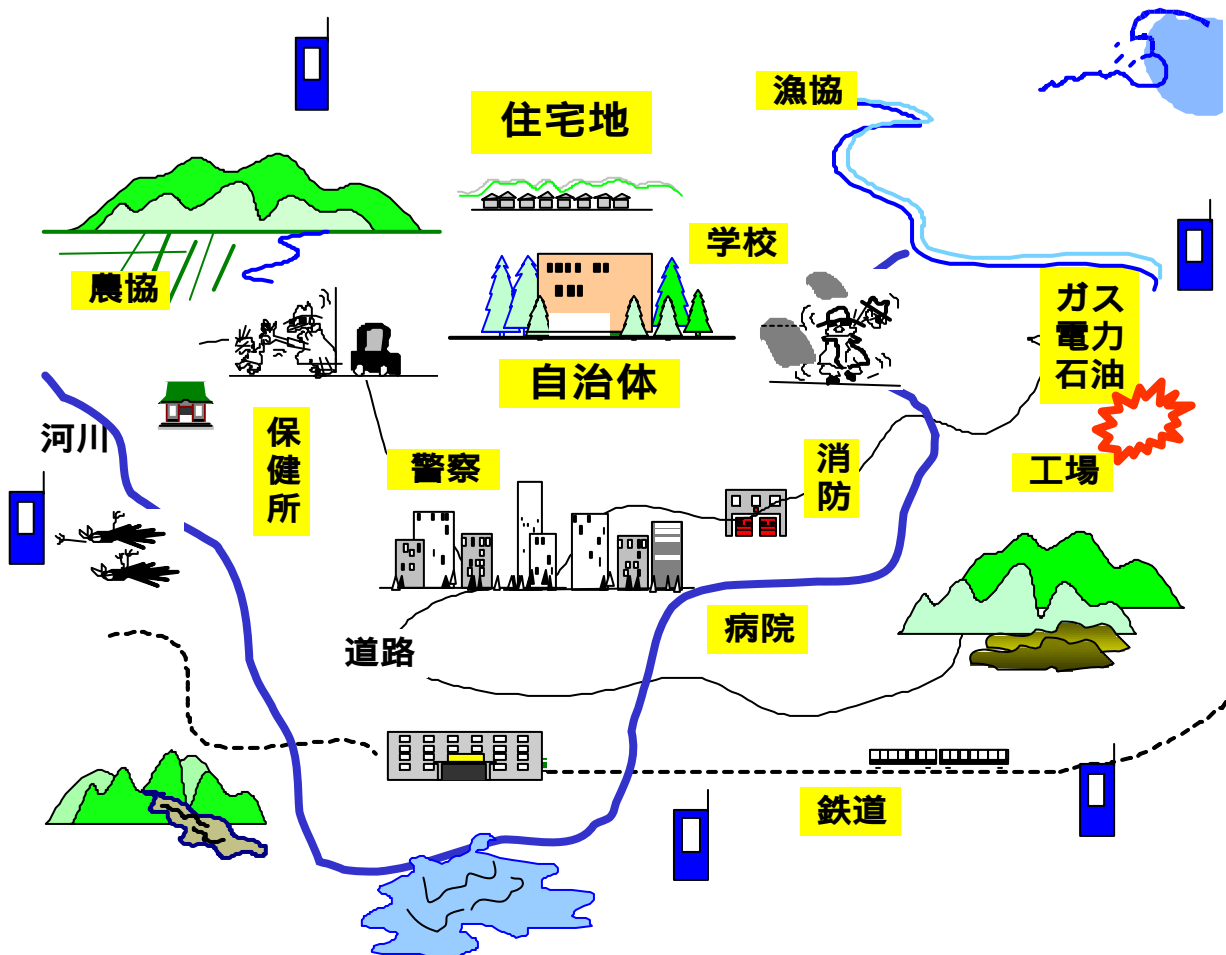
- 変化、拡張する課題に即時対応
- 全国広域地域に即時に情報共有
- 総合全体的に捉える情報を共有
- 社会インフラの基本が整備



地域課題

全国の地域社会

地域の課題

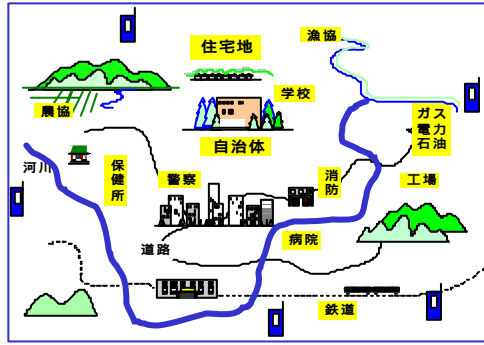


- 治安悪化
- 凶悪犯罪化
- 子供の安全
- ストーカー
- ひったくり
- 外国人犯罪
- 万引き
- 不法投棄
- 土石流
- 地すべり
- 土砂災害
- 河川洪水
- 集中豪雨
- 地震津波
- 火山噴火
- 鳥インフルエンザ
- SARS
- 0-157
- 農作物窃盗
- 地域過疎
- 有害鳥獣
- 独居老人
- 徘徊老人
- 食品不正
- 往来危険
- テロ
- 原発事故
- 蜜入国 ほか

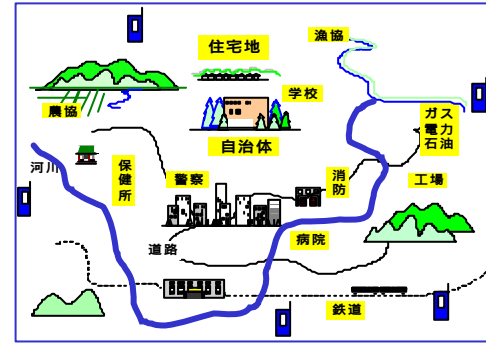
全国の地域課題

全国の地域の安全と安心 実現

治安悪化
凶悪犯罪化
子供の安全
ストーカー
ひったくり
外国人犯罪
万引き
不法投棄
土石流
地すべり
土砂災害
河川洪水
集中豪雨
地震津波
火山噴火
鳥インフルエンザ
SARS
0-157
農作物窃盗
地域過疎
有害鳥獣
独居老人
徘徊老人
食品不正
往来危険
テロ
原発事故
蜜入国
.....

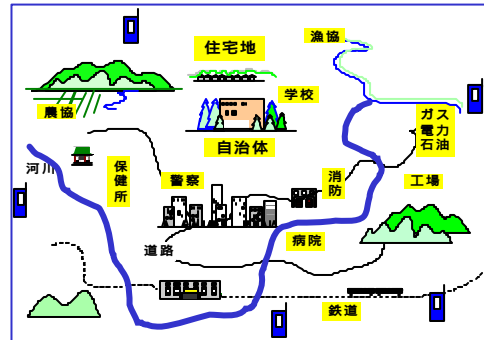


A地方



B地方

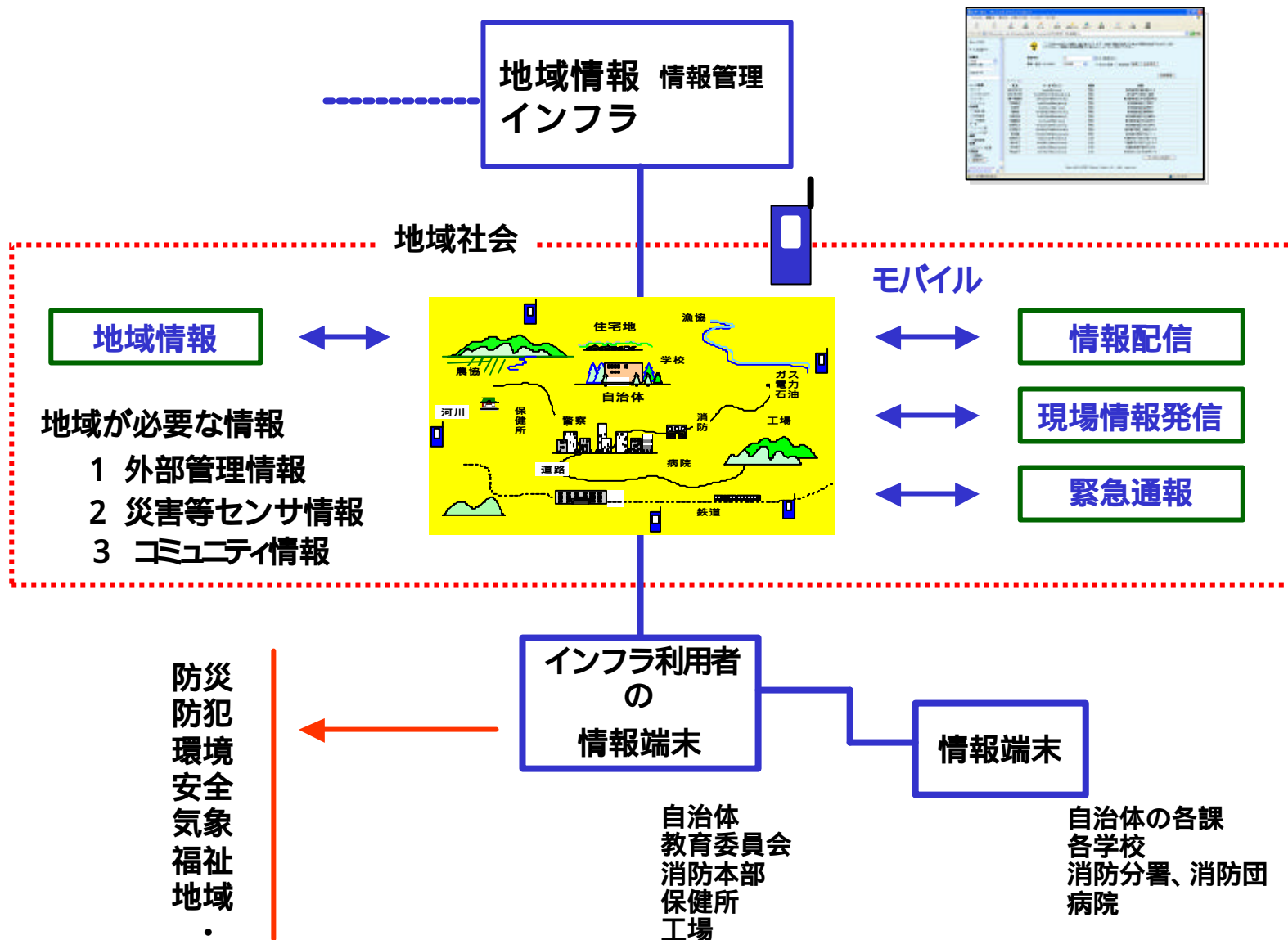
広域・地域社会
即時の情報共有



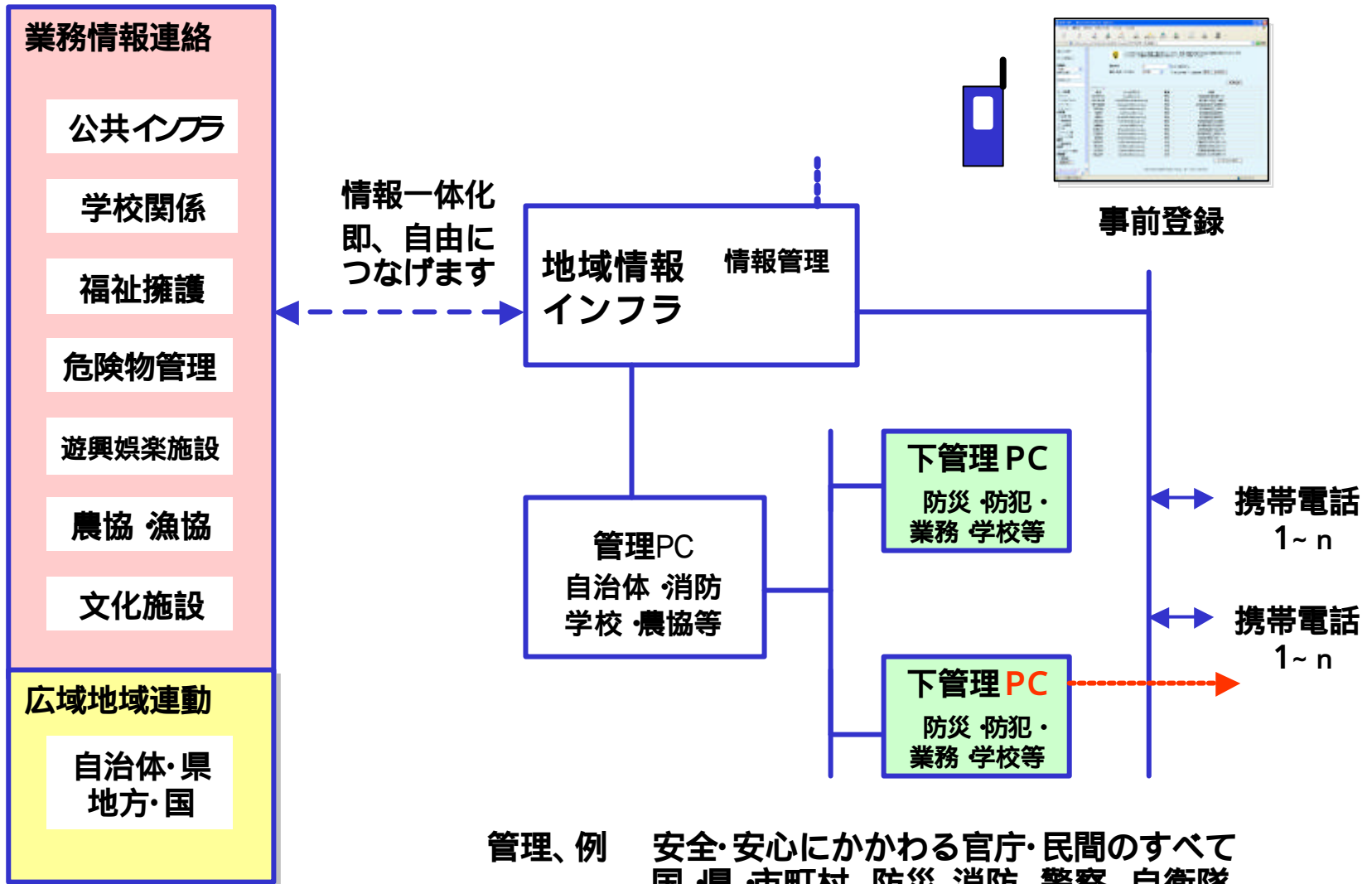
X地方

地域防災
地域防犯
環境保全
危機管理
伝染病源
災害情報
気象情報
福祉擁護
農業情報
食品情報
緊急通報
地域活性
安全安心

地域情報インフラ 運用イメージ



地域情報インフラ 管理イメージ



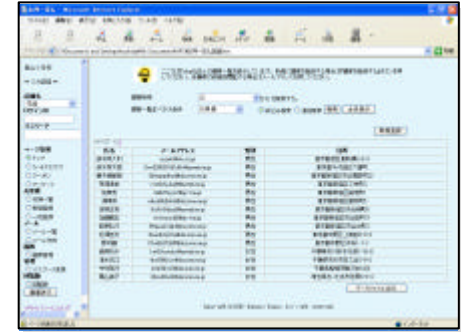
管理、例 安全・安心にかかわる官庁・民間のすべて
国・県・市町村、防災、消防、警察、自衛隊
学校、医療、危険物、住民、農業

地域情報インフラ 情報の一例

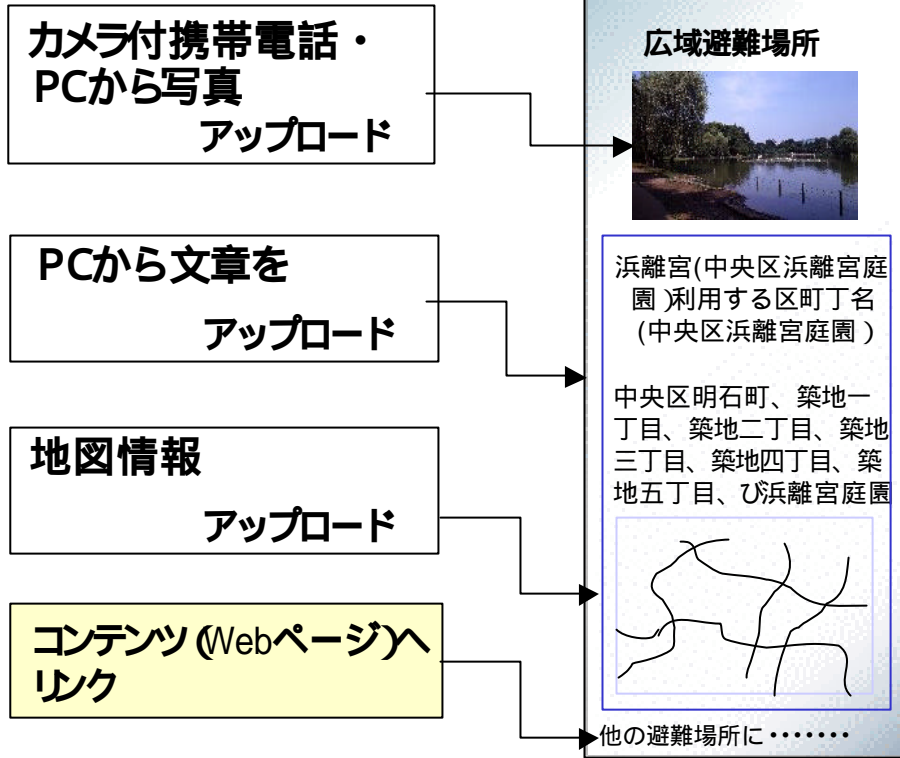
1 情報共有するための携帯電話登録・管理



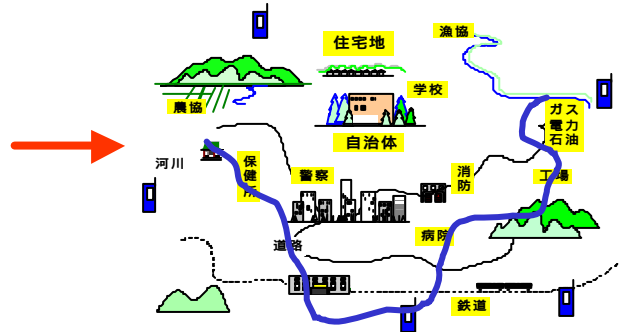
個人情報管理



2 地域情報の情報コンテンツ (HP)作成、例



3 防災等の地域情報共有



地域情報化の比較



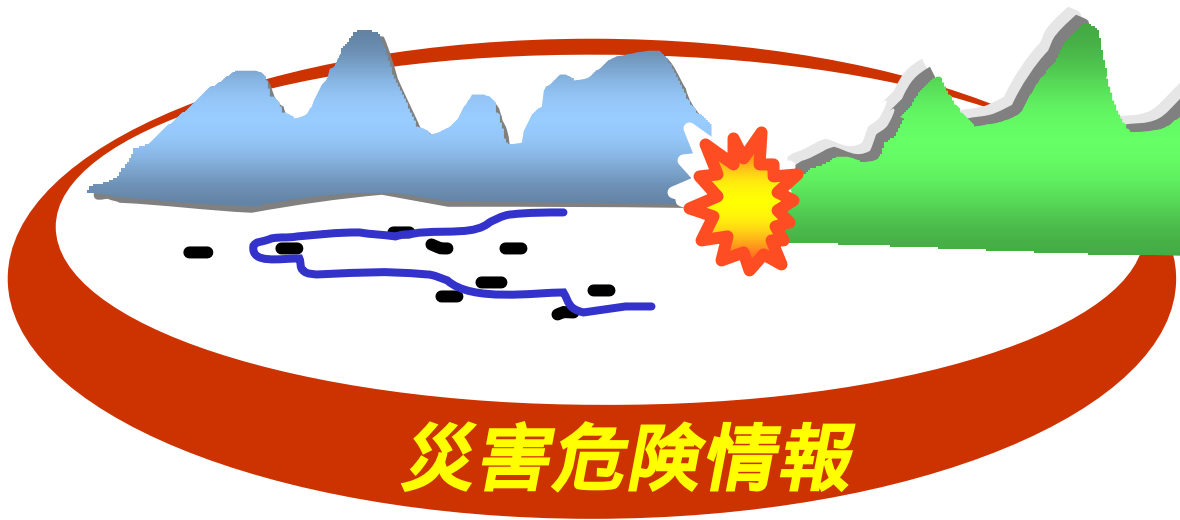
	PC単独管理	地域情報のインフラ
個人情報	情報の安全性 不十分	情報機密性 確保
地域課題	個別課題、毎 多様性と変化 個別情報 対応困難	全体の課題に 多様性と変化 即、対応 即、対応
システム	各課別 別用途 構築 困難 設置費 1000万 平均 維持費 数100万平均 室情報管理は別	全国地域 別用途応用 即日、利用 即、可能 設置費 基本100万～ 維持費 基本数10万～
インフラ 連動機能	インフラへの対応 困難 他インフラ相互連動 困難	インフラ多機能性 対応容易 他インフラ相互連動 可能

基本インフラデータベース

住民への通報が優先 土石流等 土砂災害のセンサ通報

- 関西文化学術研究都市 けいはんなプラザ ラボ棟
- 社会インフラシステム開発 株式会社 世須羅

土石流 地すべり 土砂災害 洪水 原発災害等



災害危険情報

土砂災害センサ通報

住民へ携帯電話通報

従来通報システム

土木工事事務所

県管理事務所

市町村防災課、消防

防災放送

住民へ

土砂災害危険検知の社会インフラ的意味

災害発生

現状

土砂災害が毎年、全国の地域で発生
例外を除き地形、土壌、雨量、規模で発生

- ・ 大規模予知装置 危険性・莫大費用
- ・ 災害防護構造物
- ・ 災害のたび、対策の困難性が指摘
- ・ 大規模予知装置の全国設置は不可能

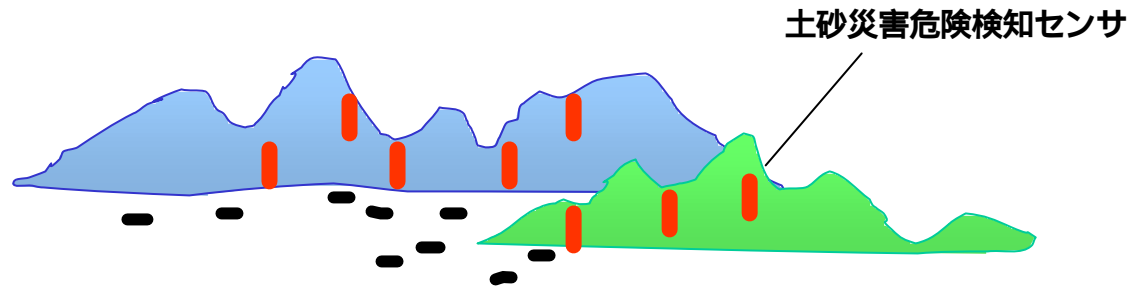


防災情報

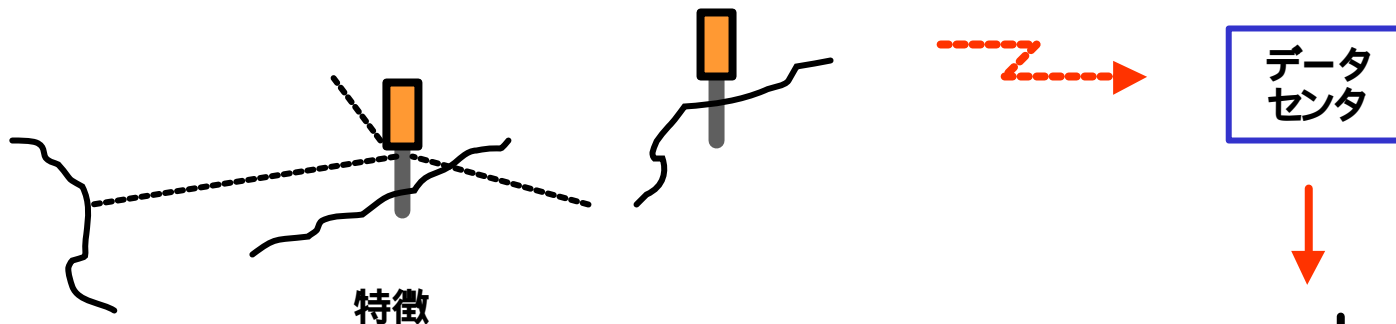
地域住民へ
災害情報

- 1 住民に優先して情報共有 (砂防治水と別視点)
- 2 住民へ危険兆候の即時通報 (住民に利益)
- 3 災害現象の危険兆候を通報 (住民へ防災情報)
- 4 多目的への利用 (住民の立場から)

土砂災害危険検知センサ 特徴

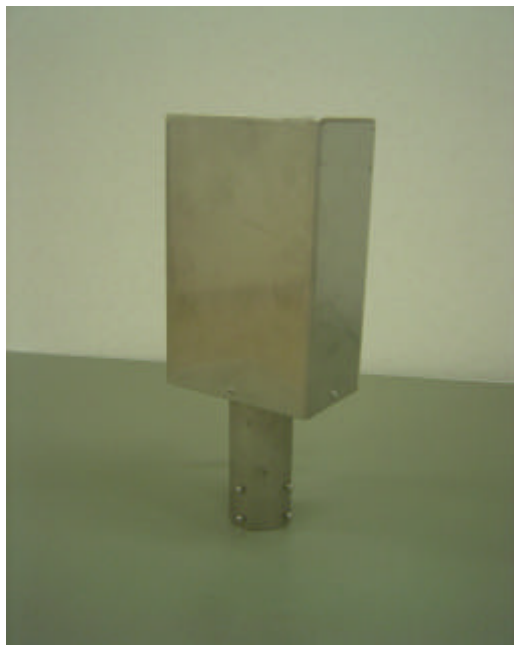


住民の安全を即時優先する防災構想にもとづく
土石流等土砂災害用インフラセンサ 開発

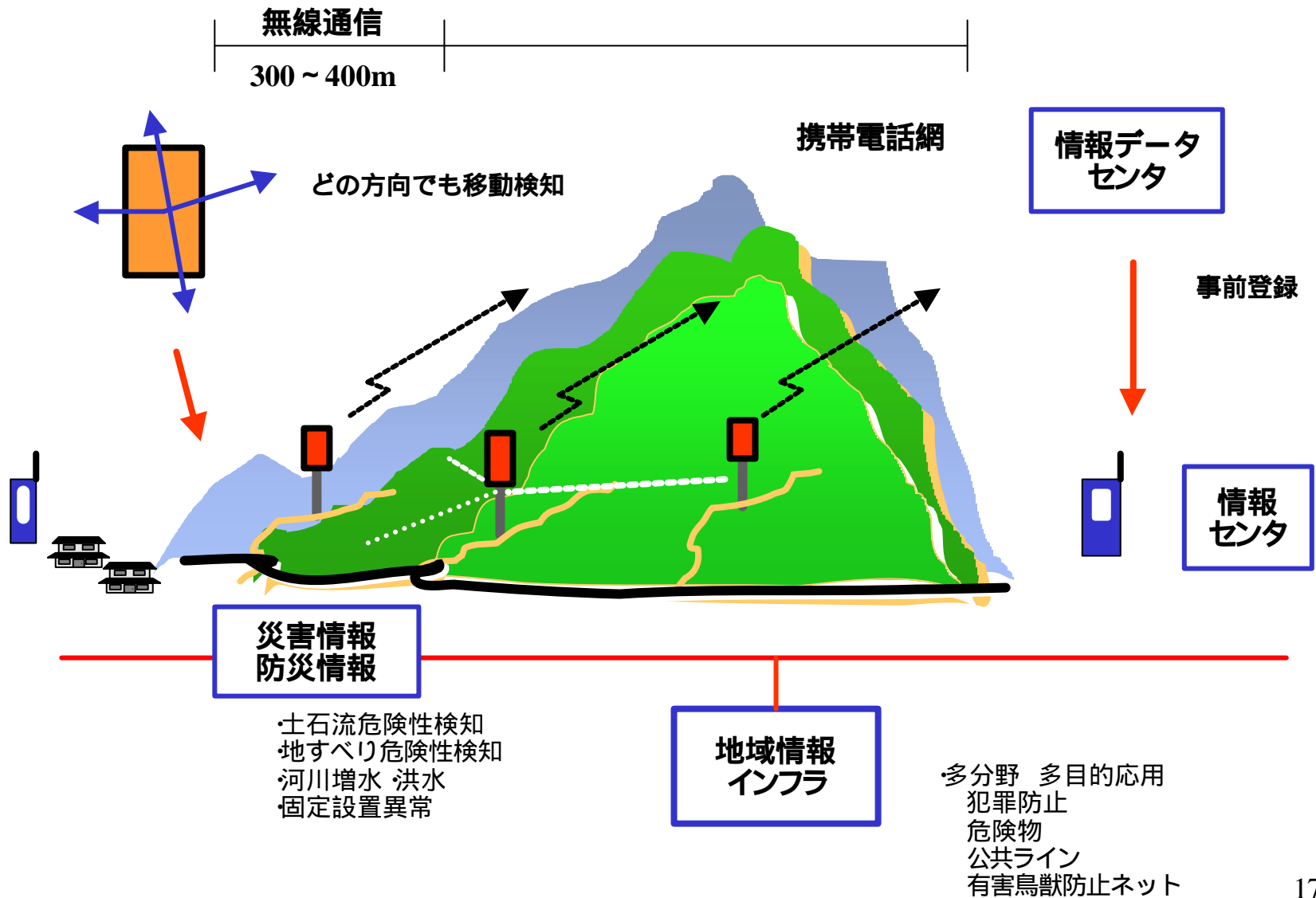


- センサの移動状態を検知
- 地域社会、住民に無線で通報
- あらゆる固定物の状態異変の危険性対応
- 災害危険兆候を地域、住民に情報共有
- 社会へ応用範囲、用途は広範囲

土砂災害危険検知センサ 外形写真



土砂災害危険検知センサ 全体イメージ



インフラ メリット

これからの人類の社会は嫌でも情報化。
いかに地域が安全と安心を確保できるか。

地域を守る的確、即時の対応の情報化が必要。
ユビキタス実現につながる唯一の基礎手段。
本基本インフラは、即、運用できる段階。
地域全体の課題を一気に同時に解消していく。
そのための多様な具体的インフラを準備。
全国にインフラを展開中。